

令和4年度から住民税非課税世帯になった世帯などへの臨時特別給付金

☎臨時特別給付金事業推進室 ☎0422-29-9278

●対象

①住民税非課税世帯

3年度は住民税課税世帯で、4年度に住民税非課税世帯になった世帯

②家計急変世帯

新型コロナウイルス感染症の影響で4年1～9月の家計が急変した世帯で、世帯員それぞれの4年1月以降の任意の1カ月の収入または所得を12倍した合計額が住民税非課税相当の世帯

●給付額 1世帯当たり10万円

●申請方法

①対象と思われる世帯の世帯主宛てに7月上旬に確認書を発送しますので、必要事項を記入しご返送ください。7月下旬から給付を開始します。

②同推進室への申請が必要です。詳しくは市ホームページでご確認ください。

※既に同給付金を受給済みの世帯は対象外です。①②の重複受給は不可。

低所得子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金

☎子育て支援課 ☎0422-29-8107

●対象児童 平成16年4月2日以降生まれ(特別児童扶養手当対象の場合は14年4月2日以降生まれ)のお子さん

●給付額 対象児童1人につき5万円

ひとり親世帯への給付

●給付対象者

①令和4年4月分の児童扶養手当を受給している方

②公的年金等(遺族年金、障害年金など)の受給者で、4月分の同手当の支給を受けていない方

③新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変するなど、収入が同手当の受給者と同じ水準になっている方

●申請方法

①申請は不要です。6月上旬に通知発送、6月下旬に振り込み予定です。

②③同課への申請が必要です。ひとり親世帯で児童育成手当のみ受給の方には6月中旬までに案内を送付します。

住民税均等割非課税の子育て世帯への給付

●給付対象者

4年度住民税が非課税の方(同感染症の影響による家計急変世帯を含む)

※ひとり親世帯への給付との重複受給は不可。

●申請方法

●4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の受給者で4年度住民税非課税の方：申請は不要です。6月上旬に通知発送、6月下旬に振り込み予定です。

●上記以外の方：同課へ申請が必要です。対象児童がいる世帯には6月中旬に案内を送付します。

三鷹市生産性向上補助金

☎生活経済課 ☎0422-29-9615

市内事業者が生産性を向上するために行う取り組みに対して補助金を交付します。

◆対象者 市内に事業所がある中小企業など

◆対象経費

●生産効率の向上や従業員1人当たりの生産量増加、客回転率向上などに係る経費

●交付決定日(7月中旬を予定)から令和5年2月28日(火)までに契約や支払いなどが完了する経費

◆補助額 助成対象経費の3分の2(上限30万円。1,000円未満切り捨て)

◆申請方法 「三鷹市生産性向上補助金 申請書在中」と明記のうえ、申請書類一式を〒181-8555生活経済課へ(申請は1事業者につき1回限り)

◆申請期限 4年6月27日(月)(必着)

※対象者や申請書類などの詳細は、必ず事前に市ホームページ(右記二次元コード)でご確認ください。

※申請書類は市ホームページから入手できるほか、同課(第二庁舎2階)、三鷹商工会館、市政窓口でも配布しています。



三鷹市創業等支援補助金

☎生活経済課 ☎0422-29-9615

市の創業支援を受けて、市内で創業した方に対して、経費の一部を補助して事業の継続を支援します。

◆対象者 令和2年4月から申請日までに市の創業支援を受け、市内創業後3年以内の事業者のうち、審査で選定された4者程度

◆対象経費

●建築費・改装費、設備・備品購入費、賃借料(3カ月分以内)、仲介手数料・礼金、専門家報酬費、広告宣伝費

●創業日の2カ月前から5年2月28日(火)までに契約や支払いなどが完了する経費

◆補助額 補助対象経費の3分の2(上限20万円)

◆申請方法 申請書類一式を直接または簡易書留で〒181-8555生活経済課(第二庁舎2階)へ(申請は1事業者につき1回限り)

◆申請期限 4年6月27日(月)(必着)

◆補助対象者選定方法 審査委員会による書類審査と面接審査

※申請要件や申請書類などの詳細は、必ず事前に市ホームページ(右記二次元コード)でご確認ください。



住民基本台帳閲覧状況(令和3年度後期分)

☎市民課 ☎0422-29-9191

住民基本台帳法では、閲覧の透明性を高めるため、閲覧者の氏名や内容の公表を定めています。3年10月～4年3月の閲覧状況は、下表の通りです。

閲覧日	請求者	閲覧を受託した法人	閲覧の利用目的	転記人数	閲覧に係る住民の範囲	
10月	5日	総務省統計局	(一社)新情報センター	家計消費状況調査	100人	下連雀/平成17年4月1日までに生まれた方
	12日	内閣官房 孤独・孤立対策担当室	(株)サーベイリサーチセンター	孤独・孤立の実態把握のための全国調査	50人	下連雀/平成17年12月1日までに生まれた方
	14日	東京都生活文化局	(一社)輿論科学協会	河川に関する世論調査	60人	下連雀、新川、大沢/平成15年9月30日までに生まれた方
	22日	消費者庁	(一社)新情報センター	消費者意識基本調査	25人	上連雀/平成18年10月31日までに生まれた方
	26日	中央大学	(一社)中央調査社	メディアの利用と意識に関する調査	13人	深大寺/昭和26年12月1日～平成21年11月30日に生まれた方
11月	11日	(株)野村総合研究所	(一社)中央調査社	テレビ視聴に関する調査	14人	野崎/平成17年12月31日までに生まれた方
	16日	内閣府大臣官房政府広報室	(一社)新情報センター	社会意識に関する世論調査(試験調査)	18人	井口/平成15年11月30日までに生まれた方
	25日	大阪商業大学	(一社)中央調査社	健康と暮らしについての調査	15人	大沢/昭和7年1月1日～平成13年12月31日に生まれた方
12月	9日	NHK放送文化研究所	(一社)中央調査社	復帰50年の沖縄に関する意識調査	12人	牟礼/平成16年1月31日までに生まれた方
1月	13日	国土交通省総合政策局	(一社)新情報センター	大都市交通センサス大都市圏住民調査	24人	全域/平成28年11月30日までに生まれた方
	27日	東京都教育委員会	(株)エントリーサポート	集合住宅児童・生徒等出現率実態調査	75人	下連雀/平成17年4月2日～令和3年4月1日に生まれた方
	28日	(一財)日本宝くじ協会	(一社)中央調査社	宝くじに関する世論調査	19人	牟礼/平成16年3月31日までに生まれた方
2月	4日	総務省統計局	(一社)新情報センター	家計消費状況調査	50人	下連雀/平成18年4月1日までに生まれた方
	15～18日	自衛隊東京地方協力本部	—	自衛官などの募集に関する広報	1,922人	全域/平成12年4月2日～13年4月1日に生まれた方
	25日	日本銀行情報サービス局	(株)日本リサーチセンター	生活意識に関するアンケート調査	15人	上連雀/平成14年4月30日までに生まれた方
3月	4日	NHK放送文化研究所	(一社)中央調査社	全国放送サービス接触動向調査	12人	中原/平成27年12月31日までに生まれた方